

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：23903

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730454

研究課題名(和文) リスクと会計情報の関連性に関する分析

研究課題名(英文) The analysis of the relationship between risk and accounting information

研究代表者

奥田 真也 (Shin'ya, Okuda)

名古屋市立大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：40351431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では会計情報とリスクとの関連性に関して検証を行った。企業外部のステークホルダーに対しては会計情報がリスクと関連性のある情報を提示していることをアーカイバルデータを用いた実証研究で明らかにした。また会計情報作成の際に内部統制システムや会計情報システムを通して、リスクに対応した情報作成を行っている現状を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research studied the risk relevance of accounting information. In terms of external stakeholders, I provide the evidence by archival research that accounting information can provide risk information. I also provide the evidence how firms manage internal control systems and accounting information systems to provide risk relevant accounting information in terms of internal stakeholders.

研究分野：会計学

キーワード：会計 実証研究 リスク 株価分散 内部統制

1. 研究開始当初の背景

会計の最も重要な機能に情報提供機能がある。この機能が十分機能しているか否かを検証することは会計研究において重要な分野のひとつであるといえよう。本研究ではその中でも会計情報がリスクに関する情報を提供できているか否か、リスクにどのように対処しているかについて検証しようとしたものである。

リスク社会と呼ばれるように、昨今ではリスクが増大しているといわれており、企業においてもリスクにどのように対処するかは重要な問題といえる。このリスクに対して会計がどのような情報を提供できているか、あるいはできていないかを検証することは社会的に大きな価値を持つと考えた。そのため、本研究の課題名を「リスクと会計情報の関連性に関する分析」とした。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は2つあった。1つは企業外部のステークホルダーから見てのリスクと会計情報の関係性についての分析である。そして、2つ目は企業内部のステークホルダーから見てのリスクと会計情報の関係性についての分析である。つまり企業内部と外部双方の立場から見た企業のリスクと会計情報の関連性について分析した。

まず1つ目の外部ステークホルダーから見てのリスクと会計情報の関連性の分析についてから説明する。外部ステークホルダーである投資家はみずからの投資ポジションを決定するために、企業のファンダメンタルを分析すると考えられ、その際に重要な情報源となるのが、会計情報であると考えられる。よって、会計情報がファンダメンタルを分析するに足る情報であるか否かは会計における重要なテーマである。よって、会計情報がファンダメンタルを分析できる情報であったか否かの研究の蓄積は一定進んできているが、リスクに関する情報を提供できて来たか否かという観点からの研究は相対的に手薄であると感じている。そこで、本研究でリスクを評価するに足る情報を提供できているか否かについての知見を得るような研究を行った。

2つ目の問題として企業内部のステークホルダーと会計情報の関係性についてである。そもそもそもそも会計情報を作成するにおいて、企業内部にも情報の非対称性がある。そのため、会計情報作成者から見ると正しい情報を獲得できているか否かについて、常に検証する必要があるだろう。特に昨今、会計不正が頻発しており、それに対して内部統制という形で対処することが求められるようになってきている。ただし、内部統制をはじめとするリスクマネジメントをどのように構築することで効率的な統制が可能であるのかについての研究はいまだ進んでいないと感じている。そのため、企業がどのような意

識や体制でリスクに対処しているのかを検証することも本研究の目的であった。

3. 研究の方法

研究の方法としては、主に実証研究を実施した。その中でもアーカイバルデータを使用した研究とアンケート調査を使用した研究と2通りの研究を実施した。アーカイバルデータを利用した研究の利点としては、質のそろった情報を大量に用いた研究を実施することが可能であることにある。また財務データのみならず、株価変動といったデータも利用することで、ファイナンスの側面から見た企業のリスクについて評価することが可能になり、より多面的な評価が可能となった。

ただし、アーカイバルデータには企業の内部の詳細な情報が含まれていない。このため、企業の意識や細かい実務などについて分析するのは向いていない方法である。この問題に対処するため、アンケート調査を実施することで、企業内部の情報までも分析対象にすることができ、結果として企業のリスクマネジメントについて、より詳細な情報を得ることができたと考えている。

このようにアーカイバルデータを用いた頑健性の高い分析とアンケート調査を用いたより詳細な情報に踏み込んだ分析を併用することで、研究としての幅を広げることができたと考えている。

4. 研究成果

研究成果は研究目的に沿って2つに分けられる。1つが外部ステークホルダーに対してリスクに関する情報提供ができていないか否かの検証であり、2つめが内部のステークホルダーが会計情報作成の際にリスクに対処できているか否かについての研究である。下記の研究のうち、3,4,5,6,9が前者の研究にあたる。1,2,7,8,9が後者にあたる。

前者のうち3,4,5,9は資本市場におけるリスク指標と会計情報の関連性について検証したのものになる。会計研究では株式リターンや株価水準に着目した研究は数多く見られたものの、個別リスクや株式分散などのリスク指標に注目したものはそれほど多くなかったと考えている。それに対して、3年で5本研究成果を公表できたことで、一定程度の貢献はできたと考えている。

さらに、6ではアノマリーと会計情報の関連性についても検証した。昨今、証券市場の非効率性に注目が集まっているが、その要因として会計情報があるのであれば、それもリスクの1つであると考えている。実際、繰延税金がアノマリーと関連していたことから、会計情報が市場の攪乱要因となる可能性があるといえ、会計情報が市場にとってのリスクとなりうる可能性を提示したと考えている。

なお、これらについては、すべてアーカイバルデータを用いた研究である。信頼できる

データベースから得られた一定量のデータを処理して得られた結果であることから、頑健性が高い、信頼性のある検証結果を得られたと考えている。

後者のうち、1. が税務に関するリスクの検証結果であり、2, 8, 9 が内部統制に関する検証結果である。1 については税務戦略がどのように行われているかの基礎となる研究と考えている。税務戦略は企業にとってのコストである法人税等を最適化する戦略であるが、納税最小化のみ考えると脱税などのリスクを背負うことになりかねない。そのため、企業がどのように税務戦略を実施しているかはリスクマネジメントと大きくかわるところである。

2, 8, 9 で取り扱った内部統制は会計不正というリスクに対処するための手段として昨今注目を集めている話題である。制度として対応が求められることで注目を集めたが、実際に有効に機能しているか否かについてはいまだ議論の余地が残っている。この話題について、アンケート調査を活用してその有効性を検証したのがこれらの論文である。その中では経営者の意識が内部統制体制構築に重要なこと、内部統制体制構築と監査の質には正の相関があることなどを明らかにした。

また2と9ではアーカイバルデータとアンケート調査によるデータを同時に使用し検証した。これにより、企業内部のデータを活用した研究ができ、さらにそれを外部の信頼性の高いデータを突合させて分析できたことで研究の内的妥当性、外的妥当性双方を高められたと考えている。

なお、本研究課題はもともと4年の計画であったが、さらにこのテーマを深めるため、最終年度前により発展的なテーマとして「企業の抱えるリスクと会計情報の関連性について」という課題名で基盤研究(C)に応募し、採択された。このため本研究課題は3年で終了しており、本研究課題期間内に行った学会発表のうちの一部は本研究期間内では論文として公表できていない。ただし、継続して同テーマで研究を続けており、報告書執筆時点で公表済みのも、あるいは投稿中のものがいくつかあり、さらなる研究の深化を進めている最中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9件)

1. 奥田真也・山下裕企「日本における長期カレント実効税率の実態と規定要因」『産業経理』(査読なし)2011年4月第71巻1号 pp. 45-54
2. 須田一幸・佐々木隆志・中島真澄・奥田真也「内部統制とガバナンスに関する日米比較(一)(二)」『會計』(査読なし)

2011年6・7月第179巻6号(6月号) pp. 122-138 第180巻1号(7月号) pp. 115-129

3. 奥田真也・北川教央「わが国の会計制度改革期における利益の質と個別リスクとの関係について」『証券アナリストジャーナル』(査読あり)2011年8月第49巻8号 pp. 39-54
4. 中條良美・奥田真也「残余利益モデルによる過剰分散制約の検証」『阪南論集・社会科学編』(査読あり)2011年10月、第47巻第1号、1-10頁
5. 奥田真也「繰延税金資産と株式リスクとの関係について」伊藤邦雄編著『企業会計研究のダイナミズム』(査読なし)中央経済社、2012年所収
6. 後藤晋吾・柳瀬典由・奥田真也「税効果会計アノマリー：法人税等調整額と株式リターン予測」『証券アナリストジャーナル』(査読あり)2012年8月 pp. 39-54
7. 奥田真也・武田史子・矢澤憲一「監査における実証研究：将来の研究に向けた枠組みと証拠」日本会計研究学会特別員会『監査論における現代的課題に関する多面的な研究方法についての検討』最終報告書(査読なし)2012年9月、担当部分 pp.50-54
8. 奥田真也・佐々木隆志・中島真澄・中村亮介「内部統制システムと監査の質の決定要因」『企業会計』(査読なし)2012年10月 pp. 102-108
9. 記虎優子、奥田真也「内部統制システム構築の基本方針についての適時開示がリスクに与える影響」『経営分析研究』(査読あり)2014年3月、第30号、pp. 22-33.

〔学会発表〕(計 7件)

1. 後藤晋吾・柳瀬典由・奥田真也「法人税等調整額は株式リターンを予測するか？」日本経営分析学会年次大会、大阪学院大学、2012年5月
2. 奥田真也・中島真澄・佐々木隆志・中村亮介 "The Determinants of Internal Controls System and Audit Quality-Evidence from Japan-" , Asian Academic Accounting Association, Nov. 2012.
3. 稲村由美・奥田真也 "Deferred taxes and debt cost: Evidence from Japan" 日本ディスクロージャー研究学会研究大会、神戸大学、2013年1月
4. 奥田真也・北川教央 "Management forecasts, idiosyncratic risk, and information environment" 日本ディスクロージャー研究学会研究大会、福島学院大学、2013年5月
5. 奥田真也・中島真澄「内部統制システムと会計情報システムに関する分析：サー

ベイ調査の結果」日本会計研究学会全国大会、中部大学、2013年9月

6. 奥田真也「情報システム統合と会計情報システムの満足度の関係について」日本会計研究学会全国大会、中部大学、2013年9月
7. 記虎優子・奥田真也「内部統制システム構築の基本方針についての適時開示がリスクに与える影響」日本経営分析学会秋季大会、大阪市立大学、2013年11月

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奥田真也 (Shin'ya Okuda)

名古屋市立大学大学院経済学研究科准

教授

研究者番号：40351431

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし